

厚生労働省は、2016年より自立支援を促進するA Iケアプランの調査を実施しています。

同省の2017年度の調査テーマは

「A Iを活用したケアプラン作成の基準に関する調査研究」で

① エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所(2019年3月調査報告書)

- ・ 市場にあるA Iケアプランの実態把握
- ・ 利用しているデータや、入力する項目、アウトプットデータの内容などを把握する

② 野村総合研究所(2018年3月調査報告書)

- ・ A Iケアプラン利用時の課題把握とフィードバック
- ・ 実際にケアマネジャーや利用者にA Iケアプランを使用してもらい、課題や改善点をメーカーにフィードバックする

同省老健局振興課は「内容次第では、現在開発している企業に限らず、今後A Iを開発する企業にも役立つ基礎情報になる」と考えています。

なお、同省が想定するA I活用は、あくまで「ケアマネジャーのケアプラン作成支援」とのこと。「A Iを活用して、プラン作成時間が縮小されれば、利用者と対面する時間をより確保できるようになる。最終的にはケアプランの質の向上に繋がりたい」と考えている。

※ A Iによるケアプラン作成の現状と将来性並びにA Iはケアプランをどこまで作れるのか？

A Iは介護でも活用され始めており、2018年にはケアマネジャー向けA Iサービスも実用化されました。

一方でケアマネジャーは、ケアプラン作成に多くの時間を割いています。

A Iによるケアプラン作成の現状と将来性について、メリットとデメリットは以下のとおりです。

◎ メリットは、業務量減少とケアプランの質の向上

- ・ ケアマネジャーの業務量減少が期待できる

(2016年の同省の実態調査結果では)

○ケアプランの作成業務は主な業務の1つであり、月間で40～53時間を費やしている

○利用者の受け持ち人数が30人以上の場合、月間の勤務時間は180時間を超える

○ケアマネの悩みのトップが「記録する書式が多く手間がかかる」

- **ケアプランの質が向上し、見落としが減る**

○ AIもケアプランを作成することで、AIとケアマネジャーの両方の視点で利用者のケアプランを作成できるようになります。このため経験の浅いケアマネジャーでも、AIが蓄積する情報を活用して、ケアプランを作成できます。

またベテランのケアマネジャーでも、意図せずに法令や条例に反するケアプランを作ってしまう場合があります。このような事態が起きてもAIにより指摘がされますから、万全なケアプランを作成する手助けとなります。

◎ **デメリットは、未知の事例にはうまく対応できないこと**

AIは、過去のケアプランをもとに学習します。そのため、未知の事例に遭遇した場合は適切なケアプランが作れないという弱点があります。

その場合は自分自身の知識・経験にできるだけ似たケースから類推して、適切なケアプランを作るように努めます。この能力は人間のほうが優れていますから、すべてをAI任せにできるわけではありません。

◎ **ケアプラン作成にAIを活用することの将来性**

ケアプランにAIを活用することには、将来性があるといえます。

① AIの進化は進んでいる

ケアプラン作成の分野において、AIの進化は日進月歩です。AIの実証実験を行っている企業の中には、2019年秋のベータ版サービス提供を目指しているところもあります。

ただし、AIは情報を扱うことは得意ですが、それ以外のことはできません。ケアマネジャーには多種多様な職務がありますから、AIはあくまでも業務の補助者であり、業務効率化のための道具として使われることになります。

② 社会要請もあり、将来性を後押ししている

- **社会要請とは介護報酬の問題**

介護報酬は国が決めていることに加えて、経営に十分な収入が得られていないという実情もあります。AIを活用することによって、利用者と対面するなど人間でしかできない業務により多くの時間を投入することが可能です。これにより、職員を増やさずとも利用者へのサービス向上が図れます。また厚労省にとっては、**介護給付の費用を有効活用**できることにつながります。

- **社会要請とは働き方改革の側面**

厚労省のデータでは、受け持ち人数の多いケアマネジャーは長時間労

働となっている方が多くなっています。A Iを活用することで、**労働時間の短縮**も期待できます。

※ まとめ

以上のことから。ケアマネジャーの負担をA Iが軽減します。ただし、A Iによるケアプラン作成は完璧ではなく、ケアマネジャーがチェックすべき点は将来も変わりません。

しかし、A Iの活用によりケアマネジャーの負担を軽減でき、人と向き合う仕事などに時間をまわすことができます。その意味では、A Iはケアマネジャーの業務を補助する力強い味方となります。

また、A Iをうまく活用することにより仕事の仕組みを変えることができ人員を増やせなくても利用者の満足を得ることが可能です。

A Iは、人工知能なので現場で活用することで進化していきます。現在は0歳児でも1年後には20歳になる可能性は十分にあります。

A I (人工知能・Artificial Intelligence) の基本知識

- ◎ A I (人工知能)には、過去のデータを元に未来を予測する事は可能ですが、全く新しい物を作り出したりする事は人間にしかできません。
- ◎ **野村総合研究所が発表した調査**によると、今後10～20年で日本の労働人口の約半数(49%)が、ロボットやA Iに代替可能だとされています。
しかし、残りの半数はまだA Iに置き換えできず、人間の能力が求められているともいえます。つまり、A Iの強みとともに苦手な分野を把握し、人間との住み分けを図ることで、より効率的な運用が可能となります。
例えば、明確な答えが存在しない創造的な作業などは、人間の方が得意な分野といえるため、その「人間の長所」を伸ばしながらA Iを活用していくことが重要になるでしょう。
また、2045年にはA Iが人間の知能を凌駕する「シンギュラリティ（技術的特異点）」に到達すると報告されています。

現在考えられているA I (人工知能)のできること、できないこと

◎ A I (人工知能)にできること

大量のデータ処理やルールに沿った作業

A Iは大量のデータを分析し、ある一定の「法則」や「傾向」を導き出すことも得意とします。つまり、「事実」や「ルール」のみを客観的に判断し、淡々と作業をこなしていくことに優れています。言い換えれば、限られたデータからのみしか判断できないということです。

◎ A I (人工知能)にできないこと

- A Iには人間のような「ひらめき」はありませんので、創造的な作業は苦手です。
- A Iは、コミュニケーション能力で人々を導いて行くリーダーシップを発揮することができません。つまり、A Iには、人間のように心を通じたやりとりをするスキルはありません
- A Iは起業することができません。交渉力、ビジネスセンス、問題解決能力が求められるのが起業的スキルです。